

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成22年6月30日
売上高(百万円)	5,567	6,785	25,855
経常利益(百万円)	557	833	2,915
四半期(当期)純利益(百万円)	368	515	2,132
純資産額(百万円)	19,902	21,241	21,186
総資産額(百万円)	27,758	30,562	29,846
1株当たり純資産額(円)	362.55	386.95	385.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.71	9.39	38.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	69.5	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	381	746	3,598
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	304	456	130
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	561	453	1,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,602	6,553	6,747
従業員数(人)	1,031	988	1,002

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	988
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	50
---------	----

（注）1．従業員数は就業人員で記載しております。

2．前事業年度末に比べて従業員数が33名増加しておりますが、その主な理由は、グループ内各社の管理部門の人員を当社に集約したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
情報機器	1,191	-
計測機器及び環境試験装置	734	-
設計事業	816	-
報告セグメント計	2,741	-
その他	104	-
合計	2,846	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器	324	-
カード機器及びその他事務用機器	230	-
保守サービス	110	-
情報機器	266	-
計測機器及び環境試験装置	20	-
報告セグメント計	953	-
その他	62	-
合計	1,015	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
設計事業	871	-	2,404	-

- (注) 1. 金額は契約価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器	1,359	-
カード機器及びその他事務用機器	573	-
保守サービス	489	-
情報機器	1,740	-
計測機器及び環境試験装置	668	-
設計事業	816	-
リース及び割賦事業	1,013	-
報告セグメント計	6,662	-
その他	123	-
合計	6,785	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国を中心とした経済成長や政府による経済対策等を背景として、景気回復の兆しが見られるものの、欧米諸国における海外経済の下振れ懸念や株式市場の低迷、為替相場の円高傾向が一段と顕著となる等、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境も厳しい状況が続いておりますが、環境変化に機動的に対応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は67億8千5百万円（前年同四半期比21.9%増）となり、営業利益は7億1千8百万円（前年同四半期比67.8%増）、経常利益は8億3千3百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。また、四半期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2千9百万円、関係会社清算損2千4百万円等を計上し、5億1千5百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は順調に推移したものの、企業向け販売が大型案件の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は13億5千9百万円、セグメント利益は2億2百万円となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は5億7千3百万円、セグメント利益は9千4百万円となりました。

保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴いスポット修理・点検修理が減少したこと等により、売上高は4億8千9百万円、セグメント利益は6千6百万円となりました。

情報機器

情報機器につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は17億4千万円、セグメント利益は1億4千7百万円となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は6億6千8百万円、セグメント利益は1億2千3百万円となりました。

設計事業

設計事業につきましては、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等により、売上高は8億1千6百万円、セグメント利益は2千1百万円となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は10億1千3百万円、セグメント利益は3千2百万円となりました。

その他

その他につきましては、売上高は1億2千3百万円、セグメント利益は3百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、65億5千3百万円となり、前第1四半期連結会計期間末と比較して29億5千1百万円増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億4千6百万円（前年同四半期は3億8千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億8千5百万円、仕入債務の増加額4億7千7百万円、賞与引当金の増加額1億1千9百万円、減価償却費8千万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額4億4千2百万円、法人税等の支払額1億9千6百万円、売上債権の増加額1億6千5百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億5千6百万円（前年同四半期は3億4百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億1千万円等の収入に対し、貸付による支出5億1千万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億5千3百万円（前年同四半期は5億6千1百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億3千9百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億2百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,695,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,845,700	548,457	
単元未満株式	普通株式 49,210		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		548,457	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	1,695,500	-	1,695,500	3.00
計		1,695,500	-	1,695,500	3.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,695,600株、その発行済株式総数に対する所有割合は3.00%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月
最高(円)	303	285	285
最低(円)	277	270	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,496	6,734
受取手形及び売掛金	5,350	5,197
リース投資資産	531	512
商品及び製品	3,339	2,969
仕掛品	118	127
未成工事支出金	222	177
原材料及び貯蔵品	573	534
繰延税金資産	910	1,034
短期貸付金	825	431
未収還付法人税等	521	383
その他	602	553
貸倒引当金	76	70
流動資産合計	19,415	18,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,639	1,651
土地	4,274	4,274
その他(純額)	356	351
有形固定資産合計	6,271	6,277
無形固定資産		
のれん	1,023	1,074
その他	239	228
無形固定資産合計	1,262	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204	2,235
長期貸付金	255	250
繰延税金資産	886	956
その他	432	405
貸倒引当金	165	167
投資その他の資産合計	3,613	3,680
固定資産合計	11,147	11,260
資産合計	30,562	29,846

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,250	3,794
未払法人税等	123	95
賞与引当金	212	92
製品保証引当金	27	31
受注損失引当金	27	39
その他	1,915	1,924
流動負債合計	6,556	5,978
固定負債		
退職給付引当金	590	583
資産除去債務	12	-
負ののれん	643	748
その他	1,518	1,349
固定負債合計	2,764	2,681
負債合計	9,320	8,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	9,310	9,234
自己株式	1,139	1,139
株主資本合計	22,220	22,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	517
為替換算調整勘定	474	439
評価・換算差額等合計	978	957
純資産合計	21,241	21,186
負債純資産合計	30,562	29,846

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	5,567	6,785
売上原価	3,397	4,319
売上総利益	2,169	2,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54	48
給料及び手当	601	593
賞与	90	80
賞与引当金繰入額	18	30
退職給付費用	39	54
減価償却費	57	53
のれん償却額	32	41
貸倒引当金繰入額	13	11
その他	833	832
販売費及び一般管理費合計	1,742	1,747
営業利益	427	718
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	-	0
負ののれん償却額	104	104
持分法による投資利益	10	-
その他	50	20
営業外収益合計	167	127
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	-	1
為替差損	11	4
賃貸費用	1	1
その他	24	3
営業外費用合計	38	11
経常利益	557	833
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	2	0
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	25	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
関係会社清算損	-	24
その他	0	0
特別損失合計	33	66

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	527	785
法人税、住民税及び事業税	77	86
法人税等調整額	81	183
法人税等合計	159	269
少数株主損益調整前四半期純利益	368	515
少数株主利益	-	-
四半期純利益	368	515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527	785
減価償却費	89	80
負ののれん償却額	104	104
投資有価証券評価損益(は益)	25	11
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	4
賞与引当金の増減額(は減少)	157	119
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	305	165
たな卸資産の増減額(は増加)	11	442
仕入債務の増減額(は減少)	664	477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
関係会社清算損益(は益)	-	24
その他	202	140
小計	849	943
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	468	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19	41
無形固定資産の取得による支出	2	24
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	4	54
貸付けによる支出	191	510
貸付金の回収による収入	12	110
事業譲受による支出	129	-
その他	24	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	304	456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8	-
配当金の支払額	548	439
その他	3	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	501	193
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,602	6,553

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社ユー・エス・ケーは清算手続きを開始したため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は6,220百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は6,178百万円であります。
2.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は48百万円であります。	2.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は33百万円であります。
3.保証債務 (1)マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(3件) 1百万円 (2)従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(17名) 20百万円	3.保証債務 (1)マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(3件) 1百万円 (2)従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(16名) 17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 7百万円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,627百万円	現金及び預金勘定 6,496百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9百万円	預け金 87百万円
別段預金 15百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12百万円
現金及び現金同等物 3,602百万円	別段預金 17百万円
	現金及び現金同等物 6,553百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 56,590,410株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,695,612株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コン ピュータ 周辺機器 関連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,376	700	1,351	595	866	677	5,567	-	5,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	71	-	-	71	(71)	-
計	1,376	700	1,351	667	866	677	5,639	(71)	5,567
営業利益又は 営業損失()	205	72	74	5	77	5	419	8	427

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他 事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、放送設備等の付帯設備、 リース・割賦仲介業等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は「設計事業」で137百万円増加し、営業利益は「設計事業」で30百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、前第3四半期連結会計期間より、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな区分として記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,954	400	212	0	5,567	-	5,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	359	-	-	-	359	(359)	-
計	5,313	400	212	0	5,927	(359)	5,567
営業利益又は営業損失()	380	13	6	8	391	36	427

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は「日本」で137百万円増加し、営業利益は「日本」で30百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	292	284	284	861
連結売上高(百万円)				5,567
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	5.1	5.1	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」及び「リース・割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	1,359	573	489	1,740	668	816	1,013	6,662	123	-	6,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30	25	-	-	11	67	0	67	-
計	1,359	573	519	1,766	668	816	1,025	6,729	123	67	6,785
セグメント利益又は損失 ()	202	94	66	147	123	21	32	688	3	32	718

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。
2. セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益39百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)

デリバティブ取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)

資産除去債務については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 386.95円	1株当たり純資産額 385.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	368	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	368	515
期中平均株式数(千株)	54,895	54,894

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

175,000株

取得する期間

平成22年10月22日

取得価額の総額

47,950,000円

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(3) 取得日

平成22年10月22日

(4) その他

上記による買付の結果、当社普通株式175,000株(取得価額47,950,000円)を取得いたしました。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(1)に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号）、工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。